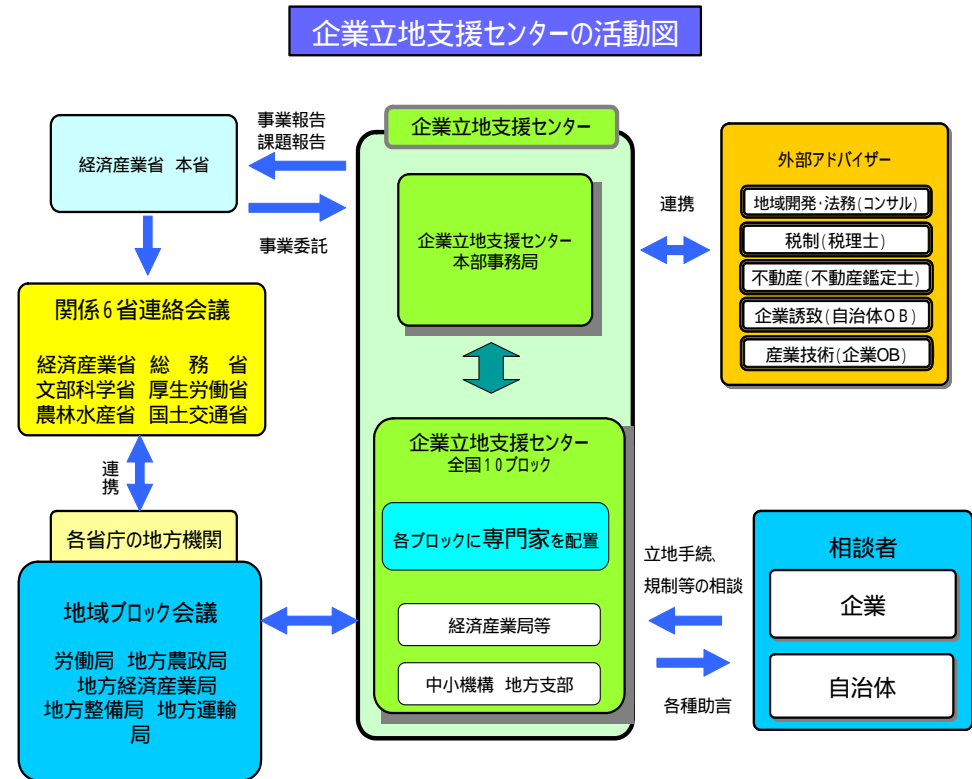


企業立地支援センターの活動について

財団法人日本立地センター
理事長 鈴木直道

企業立地支援センターの設置

- 企業立地促進法が施行され、企業、自治体の立地に関する相談に、スピードある対応を図るため企業立地サポート機関、「企業立地支援センター」の設置を本年6月に、経済産業省から日本立地センター及び中小企業基盤整備機構が共同受注して運営している。
- 企業立地支援センターは、全国10地域ブロック(北海道・東北・関東・中部・北陸・近畿・中国・四国・九州・沖縄)の支部と本部事務局(日本立地センター内)により構成されている。本支援センターには、企業立地に関する知見・ノウハウを有する専門家を配置、企業立地に関するアドバイスや各種情報提供を行うとともに、フォローアップを実施している。



支援センター活動内容

■ 企業に対する支援活動

- ・企業立地の規制・手続等に関するアドバイス
- ・用地選定等の立地計画に関するアドバイス
- ・優遇措置等の立地支援施策の事例紹介
- ・企業立地に関する調査・分析・情報収集・情報提供
- ・その他企業立地に関する諸問題の相談受付

■ 自治体に対する支援活動

- ・企業立地の規制・手続等に関するアドバイス
- ・企業誘致手法等に関するアドバイス
- ・産業団地開発に関するアドバイス
- ・企業誘致のための用地確保に関するアドバイス
- ・優遇措置等の立地支援施策の事例紹介
- ・企業立地に関する調査・分析・情報収集・情報提供
- ・その他企業立地に関する諸問題の相談受付

企業立地支援センターの専門家

企業立地支援センターでは、企業立地情報・手続き等に関するワンストップサービスを提供させていただくため、企業立地に関する各種規制や諸手続きに経験・知見を有する専門家を全国10地域ブロックに配置しています。農振除外・農地転用の制度及び農工制度に精通した者、あるいは自治体や海外での企業誘致、工業団地開発や用地買収、区画整理事業の経験を有する者、大手ゼネコンでの経歴を有する者、一級建築士や中小企業診断士の資格を有する者など、その経歴・実績は多種多様です。

北海道企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 中島 章知	東北企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 小野寺 光明	関東企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 木下 昇	中部企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 倉知 文彦
 <p><主な経歴等> 大手銀行に長年勤務。自治体の企業立地促進、地域開発等に関わる計画策定、実行計画策定等、企業の経営計画・設備投資計画等の策定、資金調達等に造詣が深い。</p>	 <p><主な経歴等> 長年にわたる大手ゼネコンでの勤務経験を経て、建築、不動産関連に精通。東北地域での幅広いネットワークを持つ。</p>	 <p><主な経歴等> 財団等において企業誘致の豊富な経験を有し、とりわけ農工制度に精通している。立地に関する諸手続きや優遇制度等にも明るい。</p>	 <p><主な経歴等> 商社及び自治体にて長年企業誘致を経験し、企業・自治体双方の視点を併せ持つ。企業立地の諸手続き等にも精通している。</p>
北陸企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 大村 誠	近畿企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 森 茂治	中国企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 畠山 重孝	四国企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 山本 圭介
 <p><主な経歴等> 大手電力会社にて、用地買収から文化財保護法、開発行為に関する許認可業務を経験。自治体の許認可関係部署にも詳しく、危険物取扱者の資格を有する。</p>	 <p><主な経歴等> 商工会議所、産業振興財団等で企業誘致を経験。企業立地に関する諸手続き等に詳しく、各種調査業務にも精通。</p>	 <p><主な経歴等> 企業で工場の建設計画策定や建設工事業務に従事する中で、工場立地法等の諸手続きを経験。公害防止管理者・高圧ガス製造保安責任者・危険物取扱者等の資格を有する。</p>	 <p><主な経歴等> 一級建築士。建築基準法、都市計画法に造詣が深く、開発行為等に関する経験も豊富。</p>
九州企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 阿高 弘	沖縄企業立地支援センター プロジェクト・マネージャー 藤井 素介	企業立地支援センター 本部事務局 プロジェクト・マネージャー 山平 金也	
 <p><主な経歴等> 旧地域公団にて、工業団地整備、ニュータウン開発事業に従事。用地買収、企業誘致、宅地分譲等を数多く手掛けており、企業立地手続きにも詳しい。</p>	 <p><主な経歴等> シンクタンクにて、沖縄自由貿易地域に関する調査や沖縄県への企業誘致活動を体験。沖縄県商工労働部への出向の経験もあり、県内の経済事情全般に明るい。</p>	 <p><主な経歴等> 農水省、公益法人に勤務。農地、農振、農工制度等の企画・立案業務を担当し、農地行政に精通。地方農政局では農地転用・農振制度と自治体との土地利用調整等に経験豊富。</p>	

企業立地支援センターの活動状況

■ 支援センターの相談相手先と相談内容

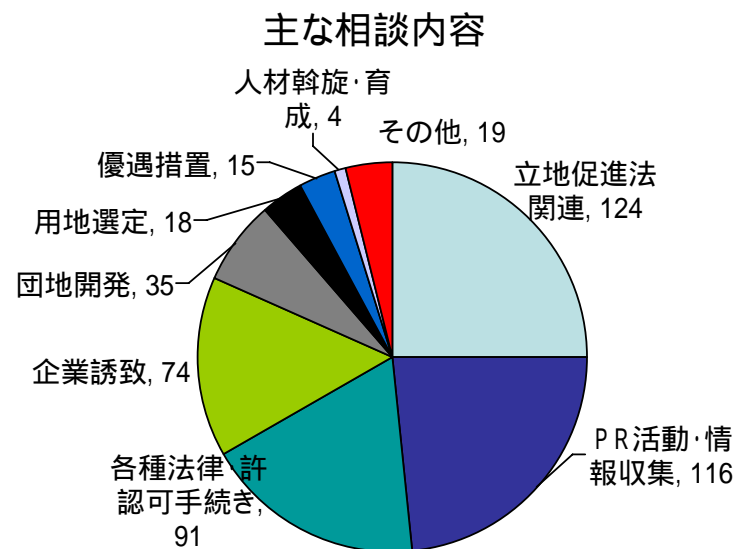
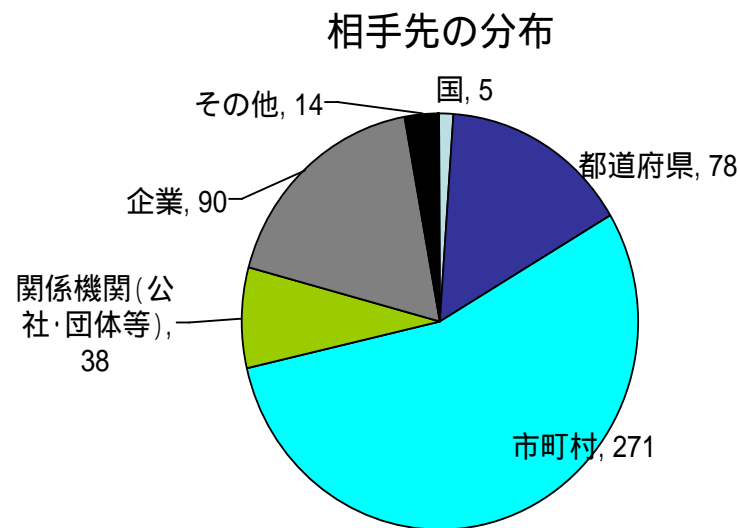
支援センターがスタートをして約5ヶ月が経過し、関係各方面からの相談も増え、11月1日現在で**496件の相談(平均約100件/月)**があった。その相談相手先と主な相談内容については次の通りである。

【相談相手先】

- ・ 自治体 349件:71%
(都道府県78件:22%、市町村271件:78%)
- ・ 企業 90件:18%
- ・ 関係機関(公社・団体等) 38件:8%
- ・ 国関係 5件:1%
- ・ その他 14件:3%

【主な相談内容】

- ・ 立地促進法関連: 124件:25%
- ・ PR活動・情報収集: 116件:23%
- ・ 各種法律・許認可手続き: 91件:18%
- ・ 企業誘致: 74件:15%
- ・ 工業団地開発: 35件:7%
- ・ 用地選定: 18件:4%
- ・ 優遇措置: 15件:3%



支援センターの各種法律・許認可手続き相談内容

■ 各種法律・許認可手続き相談内容

農地関連の相談が大半を占めており、**農地調整の手続き関連が企業立地の課題**となっている。

- ・ 農地関連： 77件:85%
- ・ 都市計画： 5件 :6%
- ・ 文化財保護： 3件:3%
- ・ 建築基準法： 2件:2%
- ・ 環境影響評価： 1件:1%

■ 農地関連の相談内容

- ・ 農業振興地域の変更、除外に関わる手続き事務について
- ・ 農地転用手続きの迅速な対応
- ・ 農村地域工業導入等促進法に関する実施計画策定手法

■ 都市計画法関連の相談内容

- ・ 市街化調整区域の大規模開発に関する規制について

■ 農振除外・農地転用に関する相談事例

- ・ 工場用地の予定地が、一部が農業振興地域に関する法律(農振法)の農用地で、農振法・農地法の許可手続が必要となった。しかし、農振法等の許可基準が厳しく計画は一次的に停止、断念も検討せざる得ない状況にあった。
- ・ この案件を持ち込まれた支援センターの専門家は、地図や関係資料で状況を確認し、現地の関係機関へのヒアリング、団地開発予定地の実態調査等を実施。
- ・ その結果、農振地域の除外・農地転用の許可が得られる見込みがあると判断した専門家は、具体的な対応を提案し、手法について詳細にアドバイスを行った。また同様の手法で農地転用を行った具体的な事例を紹介。
- ・ このアドバイスで、再び工業用地開発計画を進めることとし、県、農政局との協議に臨むこととなった。支援センターは、引き続き当該計画の進展をフォローしている。

各種法律・許認可手続き 内訳

